

四半期報告書

(第46期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

アルパイン株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------------	---

第4 経理の状況	6
----------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	9

2 その他	13
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	14
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	アルパイン株式会社
【英訳名】	ALPINE ELECTRONICS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇佐美 徹
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号 連絡場所 福島県いわき市好間工業団地20番1号
【電話番号】	(0246)36-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理担当 甲斐 政志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	(03)3494-1101（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 東京事務所長 春 名 基
【縦覧に供する場所】	アルパイン株式会社本店 （東京都品川区西五反田一丁目1番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	147,397	145,434	201,257
経常利益（百万円）	8,841	4,534	10,771
四半期（当期）純利益（百万円）	6,567	2,967	6,029
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,200	△1,027	2,382
純資産額（百万円）	98,538	96,338	98,759
総資産額（百万円）	157,149	151,588	153,783
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	94.14	42.53	86.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	62.2	63.1	63.7

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	22.92	10.84

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第45期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しています。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受けた多くの産業でサプライチェーンの正常化が進み、持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、歴史的な円高に加え、わが国製造業の拠点が集中するタイの洪水被害による生産への影響などがあり、企業収益は厳しい状況が続きました。一方、米国は失業率が低下するなど緩やかながら景気の回復傾向を示しましたが、欧州ユーロ加盟国は財政・金融危機の再燃が懸念され、中国やインドなど新興国は成長が鈍化し、加えて、原油価格が強含みで推移するなど、世界経済は先行き不透明な状況が続きました。

自動車業界は、東日本大震災からの回復途上にあり生産が正常化しつつありましたが、タイで発生した洪水の影響により生産計画の見直しを余儀なくされました。

このような状況下、当社は天災による部品確保が困難を極めるなかにあっても、製品の安定供給に努め、市場ニーズに対応した高付加価値製品の販売や新製品開発を推進しました。特に、車載機器とスマートフォンの接続に注力し、携帯電話大手のノキア社のスマートフォン新標準規格『MirrorLink』（ミラーリンク）を搭載した車載インフォテインメントシステムを発表しました。また、クラウドコンピューティング領域のリサーチを強化する目的で、自動車メーカーやIT関連企業の研究開発拠点の中心地である米国カリフォルニア州サンノゼ市近郊に新たな拠点を開設しました。更に、上海やフランクフルトなど海外のモーターショーに積極的に出展しアルパインブランドを訴求するとともに、自動車メーカーに対する技術提案や新製品情報を提供するなど、ビジネス拡大を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間（平成23年4月～12月）の業績は、連結売上高1,454億円（前年同期比1.3%減）、営業利益45億円（前年同期比53.4%減）、経常利益45億円（前年同期比48.7%減）、四半期純利益29億円（前年同期比54.8%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

《音響機器事業》

当事業部門では、国内及び欧州市販市場で、車室内にクリアな音を再現する高音質スピーカーやアンプの販売が好調に推移しました。しかしながら、CDプレーヤーを中心としたヘッドユニットの販売は日米欧の各市場で価格競争激化の影響を受け、厳しい状況で推移しました。

自動車メーカー向けは、主要取引先メーカーが東日本大震災やタイ洪水の影響を受け減産したため、売上が減少しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は404億円（前年同期比21.2%減）となりました。

《情報・通信機器事業》

当事業部門では、国内市販市場において、競合各社が商品ラインナップ強化を図り販売競争が激化しましたが、差別化商品として市場から高く評価され「2011年度グッドデザイン賞」を受賞した『BIG X』及び『パーフェクトフィット』の拡販キャンペーンを実施したことが奏功し、売上は堅調に推移しました。また、欧米市販市場では、普及価格帯ナビゲーションが、コストパフォーマンスの高さが評価され、堅調な売行きを示していましたが、競合他社の販売攻勢や市況悪化の影響を受け、売上が減少しました。

自動車メーカー向けは、主要取引先メーカーの減産の影響があったものの、欧州高級自動車メーカーの新車販売が北米及び中国で好調に推移したことや、ナビゲーションやディスプレイ製品を中心とした高機能複合製品の搭載率が回復しつつあり、売上が伸長しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は1,049億円（前年同期比9.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ21億円減少し1,515億円、純資産合計は24億円減少し963億円となりました。この結果、自己資本比率は63.1%となりました。主な増減として、現金及び預金の減少35億円、受取手形及び売掛金の増加5億円、たな卸資産の増加34億円、短期貸付金の増加24億円等により、流動資産は34億円増加となりました。固定資産は有形固定資産の減少11億円、無形固定資産の減少12億円、投資有価証券の減少26億円等により56億円減少となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加51億円、1年内返済長期借入金の増加54億円、未払費用の減少7億円、賞与引当金の減少5億円、災害損失引当金の減少5億円等により72億円増加となりました。

固定負債は、長期借入金の流動負債への振替による減少54億円、繰延税金負債の減少15億円等により70億円減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、126億円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成23年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,784,501	69,784,501	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	69,784,501	69,784,501	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	69,784,501	—	25,920	—	24,905

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,746,700	697,467	—
単元未満株式	普通株式 17,301	—	—
発行済株式総数	69,784,501	—	—
総株主の議決権	—	697,467	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権1個）含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルパイン(株)	東京都品川区西五反田 1-1-8	18,500	—	18,500	0.03
(相互保有株式) アルパイン兵庫販売(株)	兵庫県穴栗郡山崎町庄能 189-2	2,000	—	2,000	0.00
計	—	20,500	—	20,500	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,049	40,515
受取手形及び売掛金	28,192	28,757
商品及び製品	14,202	16,707
仕掛品	1,244	1,162
原材料及び貯蔵品	6,033	7,059
繰延税金資産	2,062	1,954
その他	7,396	10,449
貸倒引当金	△248	△240
流動資産合計	102,931	106,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,817	22,684
減価償却累計額	△14,069	△14,427
建物及び構築物（純額）	8,747	8,257
機械装置及び運搬具	15,783	15,703
減価償却累計額	△11,271	△11,575
機械装置及び運搬具（純額）	4,511	4,128
工具器具備品及び金型	49,234	49,205
減価償却累計額	△45,548	△45,787
工具器具備品及び金型（純額）	3,685	3,418
土地	4,810	4,773
リース資産	287	120
減価償却累計額	△174	△35
リース資産（純額）	112	84
建設仮勘定	173	238
有形固定資産合計	22,042	20,901
無形固定資産	4,546	3,332
投資その他の資産		
投資有価証券	21,151	18,532
繰延税金資産	341	212
その他	2,784	2,257
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	24,264	20,989
固定資産合計	50,852	45,223
資産合計	153,783	151,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,287	26,453
短期借入金	47	121
1年内返済予定の長期借入金	—	5,400
未払法人税等	1,017	867
未払費用	8,385	7,587
繰延税金負債	196	228
賞与引当金	1,642	1,049
役員賞与引当金	54	30
製品保証引当金	4,777	4,235
災害損失引当金	808	214
その他	3,965	3,250
流動負債合計	42,183	49,438
固定負債		
長期借入金	5,400	—
繰延税金負債	4,628	3,119
退職給付引当金	734	765
役員退職慰労引当金	616	610
その他	1,460	1,316
固定負債合計	12,841	5,811
負債合計	55,024	55,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	51,796	53,367
自己株式	△27	△24
株主資本合計	102,595	104,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,839	3,388
繰延ヘッジ損益	—	190
土地再評価差額金	△1,310	△1,310
為替換算調整勘定	△8,195	△10,834
その他の包括利益累計額合計	△4,666	△8,565
少数株主持分	830	734
純資産合計	98,759	96,338
負債純資産合計	153,783	151,588

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	147,397	145,434
売上原価	114,636	119,301
売上総利益	32,761	26,133
販売費及び一般管理費	22,977	21,570
営業利益	9,783	4,562
営業外収益		
受取利息	115	161
受取配当金	204	217
持分法による投資利益	549	445
その他	231	213
営業外収益合計	1,100	1,037
営業外費用		
支払利息	150	94
為替差損	1,373	551
売上割引	85	70
支払手数料	164	94
その他	268	254
営業外費用合計	2,042	1,065
経常利益	8,841	4,534
特別利益		
固定資産売却益	48	38
投資有価証券売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	95	—
オプション決済及び評価損益	※1 102	—
雇用調整助成金	—	157
災害保険金収入	—	97
災害見舞金	—	17
その他	—	3
特別利益合計	245	318
特別損失		
固定資産除売却損	42	42
投資有価証券評価損	2	1
製品保証引当金繰入額	124	—
過年度製品補償費用	50	—
災害による損失	—	101
その他	2	2
特別損失合計	222	148
税金等調整前四半期純利益	8,865	4,705
法人税、住民税及び事業税	1,958	1,795
法人税等調整額	307	△30
法人税等合計	2,265	1,764
少数株主損益調整前四半期純利益	6,599	2,940
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	31	△26
四半期純利益	6,567	2,967
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	31	△26

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,599	2,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171	△1,450
繰延ヘッジ損益	—	190
為替換算調整勘定	△3,870	△2,564
持分法適用会社に対する持分相当額	△356	△143
その他の包括利益合計	△4,399	△3,967
四半期包括利益	2,200	△1,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,223	△930
少数株主に係る四半期包括利益	△23	△96

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。
(連結納税制度の適用) 第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)												
コミットメントライン 当社グループは、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>14,600百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>14,600</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	14,600百万円	借入実行残高	—	差引額	14,600	コミットメントライン 当社グループは、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しています。 当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>14,600百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>14,600</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	14,600百万円	借入実行残高	—	差引額	14,600
貸出コミットメントの総額	14,600百万円												
借入実行残高	—												
差引額	14,600												
貸出コミットメントの総額	14,600百万円												
借入実行残高	—												
差引額	14,600												

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)				
※1 オプション決済及び評価損益の内訳 <table> <tr> <td>1) 前期オプション評価益戻し</td><td>△496百万円</td></tr> <tr> <td>2) オプション決済益計上</td><td>598</td></tr> </table>	1) 前期オプション評価益戻し	△496百万円	2) オプション決済益計上	598	
1) 前期オプション評価益戻し	△496百万円				
2) オプション決済益計上	598				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)								
<table> <tr> <td>減価償却費</td><td>5,238百万円</td></tr> <tr> <td>のれんの償却額</td><td>50 "</td></tr> </table>	減価償却費	5,238百万円	のれんの償却額	50 "	<table> <tr> <td>減価償却費</td><td>5,064百万円</td></tr> <tr> <td>のれんの償却額</td><td>48 "</td></tr> </table>	減価償却費	5,064百万円	のれんの償却額	48 "
減価償却費	5,238百万円								
のれんの償却額	50 "								
減価償却費	5,064百万円								
のれんの償却額	48 "								

(株主資本等関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	697	10	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	697	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	697	10	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,344	96,052	147,397	—	147,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	484	117	602	△602	—
計	51,829	96,170	148,000	△602	147,397
セグメント利益(営業利益)	4,024	9,293	13,318	△3,534	9,783

(注) セグメント利益調整額△3,534百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 （注）	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,436	104,997	145,434	—	145,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	577	144	721	△721	—
計	41,014	105,141	146,155	△721	145,434
セグメント利益（営業利益）	928	6,827	7,756	△3,194	4,562

（注）セグメント利益調整額△3,194百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	94円14銭	42円53銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	6,567	2,967
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	6,567	2,967
普通株式の期中平均株式数（千株）	69,764	69,766

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

第46期（平成23年4月1日より平成24年3月31日まで）中間配当につきましては、平成23年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

- （1） 中間配当による配当金の総額 697,659,290円
- （2） 1株当たりの金額 10円00銭
- （3） 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月30日

（注）平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2 月13日

アルパイン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花藤 則保 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルパイン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルパイン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。